

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	モバイルクリエイイト株式会社
【英訳名】	Mobile Create Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 雄司
【本店の所在の場所】	大分県大分市賀来北二丁目20番8号
【電話番号】	(097)576 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岐部 和久
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市賀来北二丁目20番8号
【電話番号】	(097)576 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岐部 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 3 四半期 連結累計期間	第14期 第 3 四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日
売上高 (千円)	3,468,326	2,931,607	5,234,260
経常利益 (千円)	1,281,892	82,011	1,328,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,100,683	26,606	1,112,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,112,723	6,149	1,174,089
純資産額 (千円)	4,374,809	4,342,108	4,443,986
総資産額 (千円)	7,464,410	6,113,762	7,081,176
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.53	1.15	48.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.48	1.15	47.97
自己資本比率 (%)	58.0	69.9	62.0

回次	第13期 第 3 四半期 連結会計期間	第14期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	35.30	2.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年 8 月 1 日付で、普通株式 1 株につき普通株式 4 株の株式分割を行っております。当該株式分割が第13期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成27年 6 月10日付で、当社の連結子会社としてciDrone株式会社(シーアイドローン)を設立いたしました。

平成27年10月13日付で、当社の連結子会社としてMobile Create USA, Inc.を米国シリコンバレーに設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善しているものの、年明け以降の世界的な金融市場の動揺、中国の経済成長の減速などを背景に急速な株安・円高が進行したことから、企業の設備投資は伸び悩み、個人消費にも停滞感がみられるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、タクシー無線の買替需要獲得を中心とした営業活動を展開しておりますが、当連結会計年度においては、売上高計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する見込みであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,931,607千円（前年同期比15.5%減）、営業利益は78,240千円（同83.0%減）、経常利益は82,011千円（同93.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,606千円（同97.6%減）となりました。

当社グループの報告セグメントが移動体通信事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上区分につきましては、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりであります。

売上区分	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	前年同期比(%)
アプライアンス	1,785,978	29.5
モバイルネットワーク	939,887	+ 28.2
カスタマサービス	205,742	+ 1.3
合計	2,931,607	15.5

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,113,762千円となり、前連結会計年度末と比べ967,414千円減少しました。これは主にたな卸資産が482,899千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,293,352千円減少したこと及び現金及び預金が135,238千円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,771,654千円となり、前連結会計年度末と比べ865,536千円減少しました。これは主に短期借入金が200,000千円増加したものの、買掛金が887,971千円減少したこと及び社債が128,200千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、4,342,108千円となり、前連結会計年度末と比べ101,877千円減少しました。これは主に新株予約権が16,060千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が26,606千円増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が115,788千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,823千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,157,600	23,157,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	23,157,600	23,157,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	23,157,600	—	1,004,678	—	994,678

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,153,900	231,539	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	23,157,600	—	—
総株主の議決権	—	231,539	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,557	764,318
受取手形及び売掛金	2,239,995	946,643
たな卸資産	481,883	964,783
その他	217,230	232,033
貸倒引当金	3,278	1,514
流動資産合計	3,835,389	2,906,265
固定資産		
有形固定資産	798,525	824,907
無形固定資産	678,336	606,376
投資その他の資産		
関係会社株式	1,408,274	1,405,333
その他	367,531	379,135
貸倒引当金	6,881	8,255
投資その他の資産合計	1,768,924	1,776,213
固定資産合計	3,245,787	3,207,497
資産合計	7,081,176	6,113,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315,367	427,396
短期借入金	500,000	700,000
1年内償還予定の社債	138,200	128,200
1年内返済予定の長期借入金	37,166	25,464
引当金	12,316	50,169
その他	269,084	141,611
流動負債合計	2,272,134	1,472,841
固定負債		
社債	158,100	29,900
長期借入金	149,860	228,640
退職給付に係る負債	4,459	6,663
その他	52,636	33,608
固定負債合計	365,056	298,812
負債合計	2,637,190	1,771,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	994,678	994,678
利益剰余金	2,321,381	2,232,199
株主資本合計	4,320,738	4,231,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,226	22,794
為替換算調整勘定	-	756
退職給付に係る調整累計額	40,073	21,504
その他の包括利益累計額合計	72,299	43,543
新株予約権	50,948	67,009
純資産合計	4,443,986	4,342,108
負債純資産合計	7,081,176	6,113,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,468,326	2,931,607
売上原価	2,377,952	2,007,286
売上総利益	1,090,373	924,320
販売費及び一般管理費	630,813	846,080
営業利益	459,560	78,240
営業外収益		
受取利息	3,033	3,949
受取配当金	751	760
持分法による投資利益	827,968	16,238
その他	3,035	4,585
営業外収益合計	834,788	25,534
営業外費用		
支払利息	7,690	9,703
開業費	-	9,767
その他	4,766	2,292
営業外費用合計	12,456	21,762
経常利益	1,281,892	82,011
税金等調整前四半期純利益	1,281,892	82,011
法人税、住民税及び事業税	156,365	51,379
法人税等調整額	24,843	8,026
法人税等合計	181,208	59,405
四半期純利益	1,100,683	22,606
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	4,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100,683	26,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,100,683	22,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,040	8,818
為替換算調整勘定	-	756
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,180
その他の包括利益合計	12,040	28,755
四半期包括利益	1,112,723	6,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,723	2,149
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,000

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ciDrone株式会社（シーアイドローン）は、第1四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

Mobile Create USA, Inc.は、第2四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与えた影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	136,209千円	253,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円53銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,100,683	26,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,100,683	26,606
普通株式の期中平均株式数(株)	23,157,090	23,157,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円48銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,251	46,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

公開買付けによる株式会社石井工作研究所の連結子会社化

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において決議された株式会社石井工作研究所（JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」という。）の普通株式（以下「対象者株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施していましたが、本公開買付けが平成28年3月14日をもって終了しました。これにより、平成28年3月22日付で当社の持分法適用会社である対象者への持分比率は40.94%に引き上げられ、加えて、当社は、対象者の取締役会に過半数の役員を派遣していることから、同日付で対象者を支配していると判断し、当社の連結子会社としました。

1. 本公開買付けの目的

本公開買付けにより当社の対象者に対する出資比率を引き上げることで、従来に比して協力体制を構築することができ、経営基盤の強化、事業ノウハウ等の経営資源の有効活用等を通じて、当社と対象者の企業価値向上を図ることができるとの判断に至りました。加えて、ITの技術革新による急激なビジネス環境の変化に対応するためには、グループ一体となって中長期的な視点に基づいたIoTビジネスモデルの創出による競争力強化と事業基盤の確立を進めることが重要であり、対象者を連結子会社化することができれば、両社の協力体制をより強固なものとして更なるシナジー効果を発揮することが可能となることから、平成28年2月12日開催の当社取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

2. 本公開買付けの概要

対象者の概要

名称	株式会社石井工作研究所
所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 一彦
事業内容	半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行う半導体関連事業、不動産・建築関連事業
資本金	1,186,300千円
設立年月日	昭和54年1月5日

対象者の規模等

(単位：千円)

	前事業年度末 平成27年3月31日	第3四半期 平成27年12月31日
売上高	3,234,302	1,938,380
営業損失()	466,988	35,865
経常損失()	437,032	23,190
当期純損失() 又は四半期純利益	528,467	49,494
総資産	5,688,672	5,540,118
純資産	4,535,648	4,563,777

3. 公開買付けの結果

買付けの株数

631,609株

買付け等の期間

平成28年2月15日から平成28年3月14日まで

買付け等の価格

普通株式 1 株につき金300円

買付代金

189,482千円

決済日

平成28年 3 月22日

公開買付け後における持分比率

40.94%(対象者の所有する対象者株式(自己株式)を控除した株式数を分母として計算しております。)

資金調達の方法

自己資金を充当しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月11日

モバイルクリエイイト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモバイルクリエイイト株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モバイルクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用会社である株式会社石井工作研究所の普通株式に対して公開買付けを実施し、平成28年3月22日付けで株式会社石井工作研究所を連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。